

次期役員体制に関するご案内

JA南さつま

改正農協法の概要

改正農協法(平成 28 年 4 月 1 日施行)では、JAにおける役員体制について、次のように見直されています。

【主な改正点】

- ◆ 理事定数については、次に掲げる①+②の合計で過半数を占める必要があります。
 - ① 認定農業者
 - ② 実践的能力者(農畜産物の販売その他の当該農業協同組合が行う事業又は法人の経営に関し実践的な能力を有する者)
- ◆ 理事の年齢及び性別に著しい偏りが生じないように配慮する必要があります。

【実践的能力者とは】

- ◆ 当JAでは、以下のような人が「実践的能力者」に該当すると考えています。
 - ① JAまたは中央会・連合会の役員・管理職としての経験を有する者
 - ② 自JAが行っている事業と同種の事業を行っている他法人等の役員・管理職としての経験を有する者で、JAが行っている事業に関してその能力を活かすことができると考えられる者
 - ③ 法人を経営した経験や、一定の地位でマネジメント(総務や管理・企画等)に携わった経験があり、または法人経営にかかる国家資格(公認会計士、税理士、中小企業診断士等)を有しているなど、JA経営を行うにあたりその能力を活かすことができると考えられる者

役員の役割

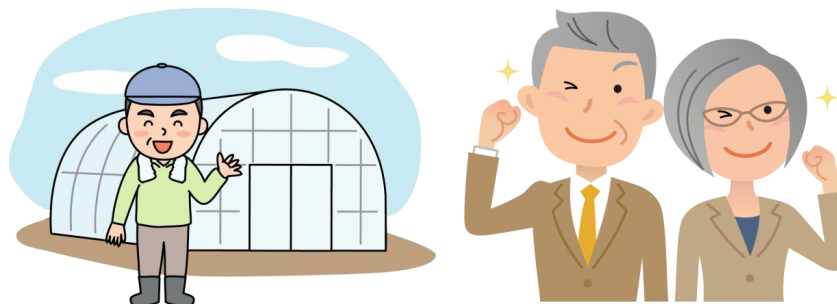
役員はJA・組合員の代表として、以下の事項に取り組みます！

理 事

- ◆ JAの経営者としての自覚を持ち、農業者の所得の増大と地域の発展に最大限努めます。
- ◆ 組合員のリーダーとして、組合員の声をJA運営に反映させます。
- ◆ JA運動者として協同活動に積極的に取り組みます。
- ◆ 自らJAの事業を積極的に利用します。
- ◆ 積極的に改革の実践に取り組みます。

監 事

- ◆ 独立した立場から理事の業務執行を監査します。
- ◆ JA運動者として協同活動に積極的に取り組みます。
- ◆ 自らJAの事業を積極的に利用します。
- ◆ 積極的に改革の実践に取り組みます。



次期役員体制・選任方法の考え方について

農協法改正を踏まえた、役員選任方法・体制については、以下のとおり対応していきます。

- ◆ J A では、現行の選任方法においても認定農業者及び実践的能力者が理事の過半数を占めていることから、これまでどおり、地区代表役員については、推薦会議・推薦委員が、役員の資質・能力を備えた適任者を役員候補者として推薦することとします。

※ ただし、理事については、地区毎に推薦した結果、「認定農業者」と「実践的能力者」が J A 全体で過半数に満たなかった場合には、再選出することもあります。

【役員の資質・能力とは？】

役員の選出にあたり、法・定款・規約の趣旨に基づく有資格者である他、次のような基準を備えた人物を選出することを役員推薦会議で申し合わせを行っています。

- 一. 農協法・定款・規約の規定を遵守する。
- 一. すべての組合員と一緒に協同活動に積極的に努力する人を選出する。
- 一. 自ら J A の事業を利用し、率先実行する行動力のある人を選出する。
- 一. 組合員の財産を安心して任せられる私利私欲のない道義心の高い人を選出する。
- 一. 組合員を差別しない公正な人を選出する。
- 一. 選出にあたり、金銭・物品等の供与や供応接待等 J A の体面を汚すような行為をした候補者は選出しない。
- 一. 選出にあたり、反社会的行為に関与しない「十分な社会的信用」を有している候補者を選出する。
- 一. 利害関係を利用して選出を誘導するような行為をした候補者は選出しない。

- ◆ 年齢に偏らない役員体制を実現するため、引き続き役員定年・任期制について推薦会議と申し合わせを行っています。
- ◆ 青年部代表は参与制を採用しています。

【役員定年・任期制とは？】

役員の選出にあたり、次のような役員定年・任期制を導入することについて、役員推薦会議で申し合わせを行っています。

地区代表役員	定年制	就任時の満年齢が 72 歳以下の者
	任期制	無し 但し、満 72 歳を経過した任期をもって任期満了
学識経験役員	定年制	就任時の満年齢が 64 歳未満の者
	任期制	2 期まで 但し、満 64 歳を経過した任期をもって任期満了

【女性役員の登用】

令和 5 年度の役員改選により、役員定数の変更及び女性理事枠の増加を実施しています。役員定数 24 名(理事 18 名うち女性理事枠 4 名、監事 6 名)

- ◆ 当組合は平成 26 年度より女性役員の登用を進めています。
地域農業の発展や地域経済の活性化には「女性の声」が必要不可欠であり、その声を組織運営に反映するため、女性理事枠の増加に取り組んでいます。
- ◆ 今後も女性の男女共同参画の実現に向けて、女性役員の登用を積極的に進めていきます。
- ◆ あわせて、女性組合員・女性総代の確保についても進めていきます。